

平成 30 年 5 月 15 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04310

研究課題名(和文) 持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究 - 韓国農山村の小規模校存続事例に着目して

研究課題名(英文) Exploration of school models to create a sustainable society: Focused on efforts for revitalizing small school in the rural areas of South Korea

研究代表者

尾崎 公子(Ozaki, Kimiko)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：90331678

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、持続可能な社会構築を担う学校モデルを探究するために、小規模校の活性化策を講じている韓国の事例を研究対象にした。

韓国の取組みの特徴として、主に 教育福祉原理の導入 学校自律権の拡大 小規模校を支える民間組織の存在の3点を指摘することができる。本研究では、小規模校を支える民間運動組織の「小さな学校教育連帯」を研究対象に据え、連帯が戦略として、人事権や教育課程編成権など自律化政策を活かした学校づくりを進めている点に着眼した。そこで、自律権が行使できる制度的背景として、教員と行政職員の二元体制からなる教職員組織を捉え、公募校長、招聘教員の運用方法の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study aims to explore the school models to create a sustainable society focusing on efforts for revitalizing small school in the rural areas of South Korea. The Ministry of Education of Korea has been enabling educational activities making full use of local resources by expanding school autonomy. Besides the government's efforts, there are private initiatives and organizations to revitalize small schools. This study focused on Small school networking and examined how school discretion was managed to revitalize the small schools through the interview to key members leading Small school networking. The findings are two below. First, the school management organization is made up of a binary regime of teachers and administrative staff. Second, the recruiting and inviting system for principal and teacher are effectively functioning. These are big differences between Japan and Korea.

研究分野：教育政策

キーワード：人口減少地域 持続可能な社会 小規模校 学校自律権 日韓比較 小さな学校教育連帯

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景

民間有識者団体が、2040年までに半数近い自治体が「消滅」という試算を発表した(2014)。だが、「田園回帰」も起きている(国土交通省2014、内閣府2014、藤山2014)。こうした動向の背景には、東日本大震災を経験し一極集中型都市に対する危機感や経済成長一辺倒への懐疑の高まりがあると考えられる。限りない拡大・成長を求めて、労働力と地域資源を枯渇させてしまうような市場原理主義、新自由主義ではなく、人や自然、伝統とのつながりをもちつつ、生き方、暮らし方、働き方を主体的に創造していきたい、そのなかで子どもたちを育てていきたいという志向性が、特に若者や女性の間で顕在化してきているのである。こうした新たなライフスタイルを求める人々の動向は、地域再生や持続可能な社会形成の鍵になっていくと考えられる。子育て世代の農山村への移住・定住には、就労保障や医療環境の充実と並んで学校の存在が重要な要件となる。しかし、学校が小規模化するなかで、統廃合が進行しているのが現状である。循環型の、持続可能な社会を構築するインフラとして学校を機能させていくには、どのような理念、仕組み、方法、組織が必要となるのだろうか。

本研究は、小規模校の再生に止まらず、学校と地域双方の革新を図る取組みを展開している韓国の農山村の事例に着目し、農村社会学の知見も取り入れつつ、持続可能な社会構築を担う学校モデルを探究することを目的とする。韓国の事例に着目するのは、社会状況において共通点がありながら、小規模校の取組みにおいて相違点が見いだされ、日本に重要な示唆を与えてくれると考えるからである。共通点には、次の2点がある。少子化、都市化に伴って、農山村の過疎化が深刻になる一方で、帰農・帰村人口の増加も認められる。学校の小規模化が進行し、学校統廃合が大きな教育政策及び地域政策の課題になっている。しかし、小規模校の取組みにおいては、日本が、均一のスタンダードを設定して、学区という圏域拡大によって適正規模化を図っているのに対して、韓国は、統廃合に財政支援を行うと同時に、小規模校の活性化策も講じている。統廃合しても小規模校であるという現状がその背景にある。活性化策の代表的なものに、田園学校事業(2009~2014)があった。これは、先進事例調査を踏まえ、農山村の負の側面だけでなく、豊かな自然環境や社会関係資本が持つポテンシャルに着目して事業化したものである。

そこで、人口減少地域における地域資源を機能させる事業として、田園学校事業に着目して調査研究を行ってきた。そこで得られた知見は以下の通りである。

日韓の小規模校政策の相違点 A: 自律学校: 制度 B: 教育福祉: 政策理念

中央及び地方府県の聞き取り調査から、韓

国では、学校自由化策を進めて地方や学校に権限を委譲するとともに、自由化策によってもたらされる地域や階層間格差を是正するために「教育福祉」を政策原理に据え、教育予算の増額を図りながら、小規模校対策に取り組んでいる。

事例研究から抽出された小規模校対策を具現化する要因

a: 教職員の実践力

b: 教育、地域づくりの理論的・精神的支柱: オルタナティブスクール

c: 豊かな地域人材: 帰農・帰村者

田園学校の実態を明らかにするために、忠清南道洪城郡洪東面の洪東中学校を分析対象とした。同校区では、中学校を拠点として、地域・住民がメンtring活動を担うなど、教育・福祉機能を分かち合うコミュニティが形成されつつあり、生徒数の増加とともに地域の人口増も認められた。こうした取組みを可能にしている主な要因に、中学校のa教職員の高い実践力の他に、プルム農業高等技術学校(1958年設立)というbオルタナティブスクールの存在がある。半世紀にわたり、自然と共生する共同体づくりを学校内外で進め、エコロジーに関わる実践を積み重ね、それに賛同するc帰農・帰村者等の地域住民のネットワークを築いてきた。A自律学校B教育福祉政策は、プルム学校の実践と公立学校の取組みを繋ぎ、a, b, cの諸要因を機能させる役割を果たしていた。

これまでの研究から提示される研究課題: 民間の取組みに着目した小規模校存続の原動力分析

だが、A, Bは必要条件であっても十分条件ではないことも示唆された。小規模校対策としての自律学校政策の有効性に関しては、先行研究でも十分に分析が進められていない点である。本研究では、自律学校には、一定の人事権・教育課程編成権・予算権が付与され、地域特性を生かした教育活動ができるというメリットがある一方で、定められた期間での成果が要求され、教職員の業務負担というデメリットが認められた。また、自律学校に指定されても、児童・生徒数の減少が止まらない小規模校が多い。

そこで注目されるのが、小規模校を支える民間の社会運動、教育運動の存在である。洪東中学校の教職員も深い関わりを持っている。韓国の小規模校の存続事例は、政府の取組みであるA, Bと並んで民間の力に拠るところが大きいと考えられる。政府の期限付きの事業のみに頼らず、ひとや財源を確保し、取組みを持続させてきた原動力、理念、組織、仕組みはいかなるものなのか。これらの解明が、持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究に繋がるとの着想を得た。

2. 研究の目的

中山間地域における人口減少や地域の空洞化が進行し、学校統廃合がそれに追い打ち

をかける状況にある。だが、「田園回帰」と呼ばれる大都市から地方への新たな人の流れも起きている。こうした流れを支援し、循環型の、持続可能な社会を構築するインフラとして学校を機能させていくには、どのような理念、仕組み、方法、組織が必要となるのか。

本研究は、小規模校の再生に止まらず、学校と地域双方の革新（イノベーション）を図る取組みを展開している韓国の農山村の事例に着目し、農村社会学の知見も取り入れつつ、持続可能な社会構築を担う学校モデルを探究することを目的とした。

3. 研究の方法

中山間地域等の学校統廃合や小規模校に関する先行研究には、国立教育政策研究所（葉養、2009～2011）をはじめとして数多くあり、全国的な動向把握や海外の事例研究が手掛けられてきた。このように研究蓄積がある中で、本研究の特色と独創的な点は、学際性と日韓比較という研究方法にある。本研究は、地域分析を多角的に進めるために農村社会学の知見を取り入れ、また日韓の研究者・実践者との共同研究によって研究を遂行した。

具体的には、小規模校を支える民間運動組織の「小さな学校教育連帯」（2005年結成、以下「連帯」）に焦点をあて、「小さな学校連帯」に加盟している18小学校の基本データの収集、「連帯」を牽引してきた京畿道広州市の南漢山小学校、忠清南道牙山市の巨山小学校、全羅北道完州郡の三友小学校の事例分析をした上で、「連帯」関係者、「連帯」のモデル校の訪問調査、モデル校を管轄している教育支援庁へのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

韓国の小規模校活性化政策の特徴として、教育福祉原理の導入、学校自律権の拡大、小規模校を支える民間組織の存在の3点を指摘することができる。本研究では、持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究のために、学校自律権が小規模校活性化にいかなる効果を発揮しているのか、さらに自律権を実効化するにはいかなる仕組みが求められるのかについて、「連帯」を研究対象に据えて考察した。

連帯は、学校統廃合に対する反対運動を契機として組織された民間団体であるが、反対運動に止まらず、新たな学校づくり運動へと実践を発展させ、小さな学校の取組みをネットワーク化して、志を共有する教師たちの組織的な実践を繰り広げている。こうした連帯の教育実践は、廃校の危機に瀕する学校の再生モデルに止まらず、「革新学校」と呼ばれる現行の公立学校の変革モデルともなっている。注目されるのは、教育実践の要件に学校の自律権を位置付けていることである。自

律権の具体的な内容となるのは、人事権、教育課程編成権、そして予算権である。

モデル校への訪問調査、連帯関係者へのインタビュー調査を実施して得られた知見は以下の通りである。

連帯加盟校は、自律学校の指定を受け、付与された人事権や教育課程編成権の裁量を活かして、農村教育に情熱を持っている教員たちを公募校長や招聘教員として一つの学校に集め、地域資源を活かした教育課程を開発することによって、児童数を増やし、小さな学校を蘇らせていた。学校自律権が小規模校活性化に一定の効果を発揮していることが認められた。

自律権を実効化させる仕組みとしては、校長公募制・教員招聘制、学校会計制度、そして学校運営委員会をあげることができる。特に、日韓の相違点として指摘できるのは教員と行政職員の二元体制からなる教職員組織である。学校の責任と権限において予算が執行できる学校会計制度を機能させるには、こうした体制の整備が求められる。日本の学校事務職員制度の在り方と連動する課題である。また、日本においても2004年にコミュニティスクールが制度化され、2017年には教育委員会に設置の努力義務化を課す法改正がなされた。さらに、教員の公募制・FA制についても導入している教育委員会があり（文科省2011）。同制度を小規模校活性化策に位置付けているケースもある。

そこで、日韓比較を進めるために、公募型人事異動制度を導入している山口県への現地調査を行った。公募分野にへき地教育があり、公募教員への在籍例もあるからである。しかし、小規模活性化策としては位置づけられておらず、制度の中身や運用について、日韓の比較の観点からさらなる検討を進めることが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

尾崎公子、肥後耕生、名達和俊「学校自律化政策を活かした韓国小規模校活性化の取組み - 「小さな学校教育連帯」に着目して」『兵庫県立大学環境人間学部紀要』査読有、第20号、2018年、2018、pp.61-69、https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=5304&item_no=1&page_id=13&block_id=46

〔学会発表〕（計 2 件）

尾崎公子、肥後耕生、名達和俊「学校自治とリンクした韓国小規模校の取組み：『小さな学校連帯』加盟校と革新学校の現況に着目して」日本教育行政学会第51回、2016年10月8日、於）大阪大学吹田キャンパス。

佐藤宏子「農村直系制家族の内部構造の変動と展開 - 中部日本の茶生産地域における30年間の追跡研究から」国際教養学会第5回、2016年3月13日、於)東京理科大学葛飾キャンパス

〔図書〕(計 1 件)

肥後耕生、瀬川理恵「学校と地域の絆をつなぐ平生学習」梁炳贊・李正連・小田切督剛・金侖貞編著『躍動する韓国の社会教育・生涯学習-市民・地域・学び』エイデル研究所、2017、pp.236-251。

〔その他〕(計 3 件)

尾崎公子『持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究 - 韓国農山村の小規模校存続事例に着目して(研究報告書)』(尾崎公子研究代表者:2015~2017年度科学研究費補助金基盤研究(c)15K04310)、2018年、pp.1-138。

尾崎公子『持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究 - 韓国農山村の小規模校存続事例に着目して(資料編1)』(尾崎公子研究代表者:2015~2017年度科学研究費補助金基盤研究(c)15K04310)2017年、pp.1-80。

尾崎公子『持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究 - 韓国農山村の小規模校存続事例に着目して(韓国語版)』(尾崎公子研究代表者:2015~2017年度科学研究費補助金基盤研究(c)15K04310)2016年、pp.1-69。

ホームページ

<http://www.u-hyogo.ac.jp/shse/ozaki/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

尾崎公子 (OZAKI, Kimiko)
兵庫県立大学・環境人間学部・教授
研究者番号: 90331678

(2)研究分担者

佐藤宏子 (SATO, Hiroko)
和洋女子大学・生活科学系・教授
研究者番号: 60165818

肥後耕生 (HIGO, Kousei)
豊岡短期大学・通信教育部子ども学科・特別招聘講師
研究者番号: 00791196

(3)研究協力者

名達和俊 (NADATI, Kazutoshi)
兵庫教育大学教職大学院生